

給与奉行ユーザー必見！

**複雑・難解！「平成30年改正 配偶者控除」  
制度の理解から実務テクニックまで  
すべてを丸ごとご紹介**

**株式会社オービックビジネスコンサルタント**

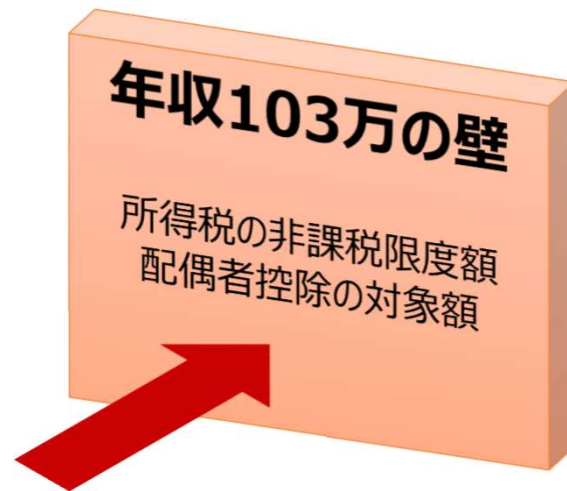
# 法改正の理解と業務への影響

# 制度改革の背景・目的

働き方改革の一環として配偶者控除の見直しが始まっています

## 女性の労働力活用の妨げをなくす

所得税の適用を受けないよう 就業調整をしている



少子高齢化の下、女性の労働力に大きな期待

## 世帯間の税負担の不公平をなくす

共働き世帯よりも高所得世帯の方が税額控除が高い

夫の配偶者控除		38万円
夫の基礎控除	38万円	38万円
妻の基礎控除	38万円	38万円
	夫婦共働き世帯	高所得の夫パートの妻

## 制度改正 3つのポイント

「適用条件」が複雑になるため、正しい理解が重要です

**1. 平成30年年末調整における配偶者控除・配偶者特別控除の変更**

**2. 平成30年1月以降給与における扶養親族の算定方法の変更**

**3. 申告書への記載内容の変更**

# 改正ポイント①平成30年年末調整における 配偶者控除・配偶者特別控除額の変更

納税者本人と配偶者の所得から段階的に控除額を計算します

## 配偶者控除

### 改正前

本人の所得要件はなく、配偶者の所得が38万円以下（年収103万以下）なら38万円満額を控除する。

本人の 合計所得金額	配偶者の 合計所得金額	配偶者 控除額
不問	38万円以下 (年収103万以下)	38万円

### 改正後

本人の合計所得金額が1,000万円超（年収1,220万超）の場合は控除対象外。1,000万円以下は3段階で配偶者控除額が減少する。

本人の 合計所得金額	配偶者の 合計所得金額	配偶者 控除額
900万円以下 (年収1,120万以下)	38万円以下 (年収103万以下)	38万円
900万円超～950万円以下 (年収1,120万円超1,170万円以下)		26万円
950万円超～1,000万円以下 (年収1,170万円超1,220万円以下)		13万円
1,000万円超 (年収1,220万円以下)	—	控除なし

# 改正ポイント①平成30年年末調整における 配偶者控除・配偶者特別控除額の変更

控除対象となる配偶者の合計所得金額が引き上げられます。

## 配偶者特別控除

### 改正前

本人の合計所得金額が1,000万円以下（年収1,220万以下）、配偶者の合計所得金額38万円超76万円未満が控除対象であった。

本人の 合計所得金額	配偶者の 合計所得金額	控除額
1,000万円以下 (年収1,220万以下)	38万円超76万円未満 (年収103万円超 141万円未満)	38万円 ～ 1万円
1,000万円超 (年収1,220万超)	—	控除なし

### 改正後

控除対象となる配偶者の合計所得金額123万円（年収201.6万円）へ引き上げられ、本人の合計所得金額に応じて3段階で配偶者特別控除額が減少する。

本人の 合計所得金額	配偶者の 合計所得金額	控除額
900万円以下 (年収1,120万以下)	38万円超123万円未満 (年収103万円超 201万6千円未満)	38万円 ～ 1万円
900万円超～950万円以下 (年収1,120万円超1,170万円以下)		
950万円超～1,000万円以下 (年収1,170万円超1,220万円以下)		
1,000万円超 (年収1,220万円以下)	—	控除なし

## 改正ポイント②平成30年1月以降の給与における 扶養親族の算定方法の変更

月々の源泉所得税計算における扶養親族等の数の計算方法が変更されます。

### 改正前

本人の合計所得  
金額の要件

制限なし

扶養親族にカウント  
する配偶者

配偶者の合計所得金額が  
38万円以下

扶養親族

### 改正後

合計所得金額900万円（年収1,120万  
円）を超えると扶養親族のカウントがない

配偶者の合計所得金額が85万円以下  
（年収150万円以下）

源泉控除対象配偶者

### 配偶者に係る扶養親族等の数え方

		居住者の合計所得金額 (給与所得だけの場合の居住者の給与等の収入金額)			
		900 万円以下 (1,120 万円以下)	900 万円超 950 万円以下 (1,120 万円超 1,170 万円以下)	950 万円超 1,000 万円以下 (1,170 万円超 1,220 万円以下)	1,000 万円超 (1,220 万円超)
(給与収入だけの場合の配偶者の合計所得金額)	38 万円以下 (103 万円以下)	1 人	0 人	0 人	0 人
	38 万円超 85 万円以下 (103 万円超 150 万円以下)	1 人	0 人	0 人	0 人
	85 万円超 (150 万円超)	0 人	0 人	0 人	0 人

配偶者が障害者に該当する場合は1人加算

## 改正ポイント③ 申告書への記載内容の変更

配偶者の要件変更に伴い、申告内容も変更されます。

	改正前	改正後
平成30年 1月給与から	給与所得者の扶養控除等（異動）申告書 「控除対象配偶者」	記載欄が「 <b>源泉控除対象配偶者</b> 」に変更される ※下記のイメージを参照。
平成30年 年末調整時	給与所得者の保険料控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書	給与所得者の保険料控除申告書
		給与所得者の配偶者控除等申告書

2つに  
分かれる！

### 平成30年分 扶養控除等（異動）申告書の変更

所轄税務署長等	給与の支払者の名称（氏名）	（フリガナ）		あなたの生年月日	明・大 昭・平	年	月	日	従たる給与につ いての扶養控除 等申告書の提出  （提出している場合 には、〇印を付け てください。）	
税務署長	給与の支払者の法人（個人）番号	あなたの氏名		世帯主の氏名						
市区町村長	給与の支払者の所在地（住所）	あなたの個人番号		あなたの続柄						
		あなたの住所又は居所		（郵便番号）					配偶者の有無	有・無

あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同一生計配偶者及び扶養親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、寡夫又は勤労学生のいずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区 分 等	（フリガナ） 氏 名	個 人 番 号	老 人 扶 養 親 族 （昭和24.1.1以前生）	平 成 30 年 中 の 所 得 の 見 積 額	住 所 又 は 居 所	異動月日及び事由 （平成30年中に異動があった場合に 記載してください（以下同じ。））
		あなたとの続柄	生 年 月 日	特定扶養親族 （平成8.1.2生～平成12.1.1生）	非居住者 である親族	生計を一に する事実
源泉控除 A 対象配偶者 （注1）			明・大 昭・平			

源泉控除対象配偶者に該当する場合に記載

# 法改正が業務に与える影響

新たな業務が長期に渡って総務・従業員に発生します。

## 影響 1

### 2年かけて対応する煩雑さ

変更内容に応じて今年と来年で行う業務とタイミングを管理する必要がある。

## 影響 2

### 総務部門の業務増加

改正内容に沿った給与業務と付随する業務が発生する。

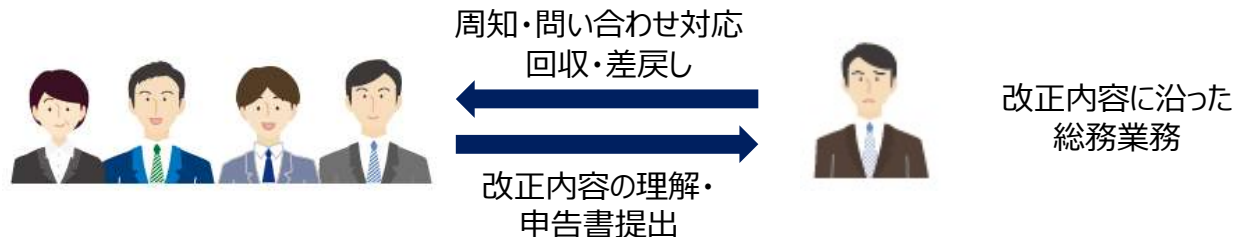
- ・給与計算、年末調整
- ・働き方の見直しに伴う労務管理

## 影響 3

### 従業員の業務増加

適用条件に沿って従業員が申告する業務が発生する。

従業員は税法の素人であり、正しく申告するために制度の理解も必要となる。



平成29年

扶養控除の申告

1月給与計算

平成30年

配偶者控除の申告

12月年末調整

通年

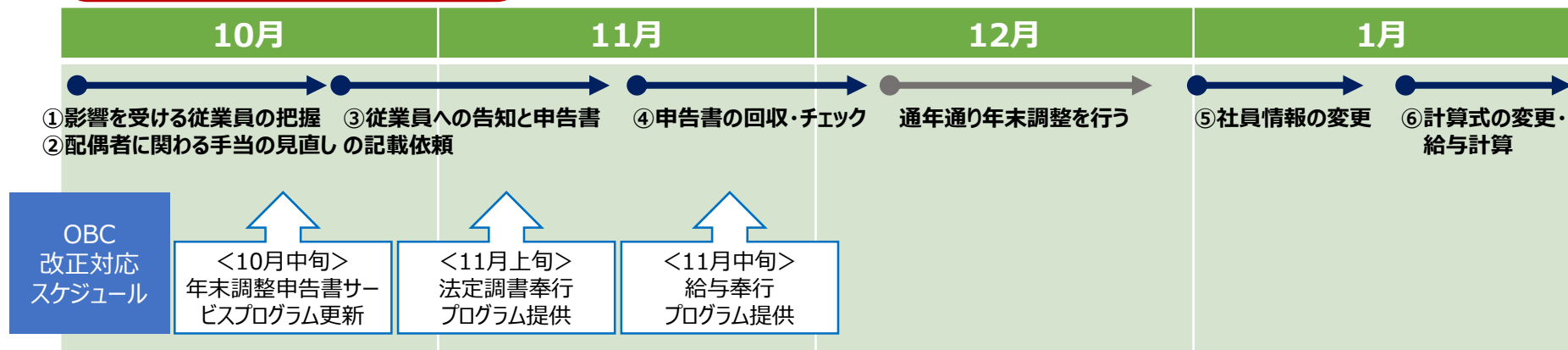
問い合わせ対応、労務管理

# 法改正へ対応する実務とテクニック

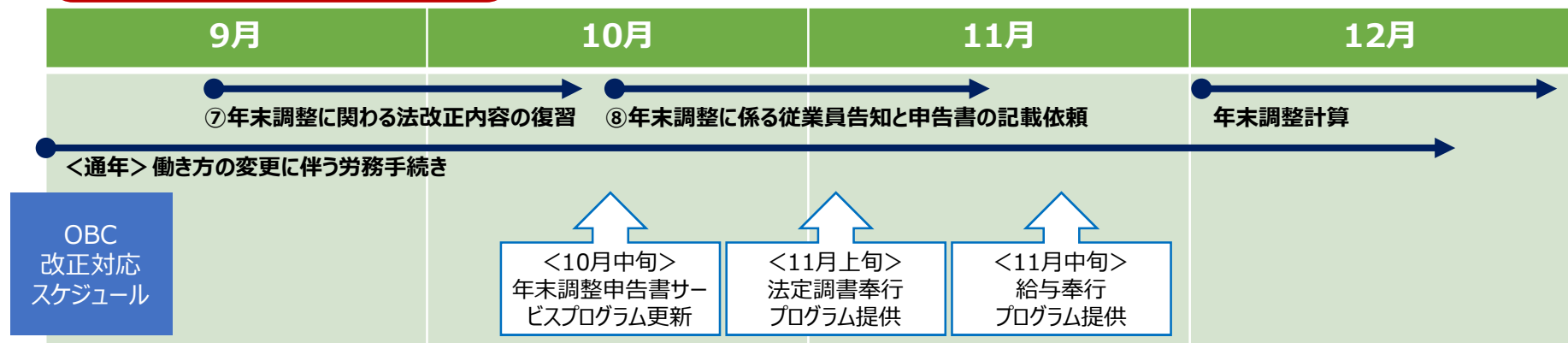
# 業務スケジュール

今年と来年の2年計画を把握して進めることが重要です。

平成29年10月～平成30年1月



平成30年9月～12月



# 実務①影響を受ける従業員の把握

扶養控除の影響を受ける従業員を把握して、業務量を予測します。

## 影響を受ける者



納税者本人

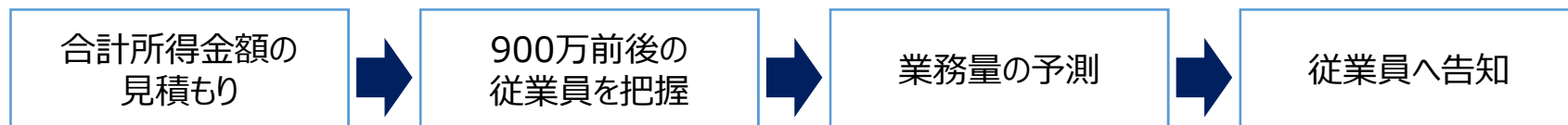
配偶者が源泉控除対象配偶者に該当しなくなる者を把握

- ・ 合計所得金額が900万（年収1,120万円）を超えそうで、配偶者がいる者
- ・ 配偶者の合計所得金額が85万円超（年収150万超）

→扶養控除が一切受けられなくなる

- ・ 年収：給与収入以外の収入も含めた金額
- ・ 合計所得金額：年収の所得控除後の金額

## 行うべき実務



給与収入のみ  
の場合

企業側で見積もり

- ① 昨年の年収
- ② 直近12ヶ月の年収

給与以外の収入が  
ある場合

企業側では把握できず、本人が積算する必要がある

<給与収入以外の収入があるケース>

- ・ 不動産所得、家賃収入、退職所得などがある
- ・ 企業で副業を認めている
- ・ 2ヵ所以上の勤務先がある

## Point

給与以外の収入有無は企業で把握できないため、早めに本人へ確認を促すようにしましょう。

# 実務テクニック①影響を受ける従業員の把握

給与データを利用して、扶養控除が受けられなくなる従業員を把握しておきましょう！

## ① 昨年の年収

[年調一覧表]で平成28年分の本人と配偶者の所得をリスト化して確認します。

【本人】 給与所得控除後の額

【配偶者】 配偶者合計所得

### 給与奉行－年末調整一覧表

集計パターン名	年収見積額一覧表
集計対象	2017年分 年末調整
集計方法	【社員別・社員番号順】

	社員番号	氏名	課税区分／年調計算	<給与所得控除後>	配偶者合計所得
日	【 合計	88名】		247,568,345	32,640,000
	100000	山田 一朗	甲 欄 /給与年調	4,029,600	570,000
	100001	川谷 しげる	甲 欄 /給与年調	4,048,800	0
	100002	小川 いずみ	甲 欄 /賞与年調	2,631,200	0
	100003	小山 信一	甲 欄 /賞与年調	5,161,391	0

※配偶者特別控除に該当しない場合でも「配偶者合計所得」に入力しておくことでチェックできるようになります。

## ② 直近12ヶ月間の年収

[区分別一覧表]で、給与・賞与を合わせた期間累計を集計することで、直近の年収の目安にできます。

### 給与奉行－勤怠支給控除一覧表－区分別一覧表

集計パターン名	年収見積額一覧表	
集計対象	2017年 1月分 ～ 2017年12月分 給与	
区分別設定	【役職別】	

	社員番号	氏名	課税支給額
☐	【 合計 49名 】		224,228,881
☐	【 部長 9名 】		47,482,649
	100003	小山 信一	5,486,369
	100007	田中 敏夫	4,976,650
	100015	川又 徳治	6,173,670
	100016	平光 浩一	3,528,566
	100023	小川 英明	6,368,000

## 実務②配偶者に関わる手当の見直し

手当の支給要件を確認し、法改正に合わせて見直しを検討します。

### 対象となる手当

配偶者手当

家族手当

扶養手当

住宅手当

etc...

就業規則などの給与規定で配偶者に関わる手当がないかを確認する

### 現在の支給基準

以下のいずれの支給基準に該当するかを確認する

① 源泉所得税の扶養親族に該当する配偶者がいる

② 配偶者特別控除の対象配偶者がいる

③ 社会保険の被扶養者が対象

④ その他の基準：従業員より収入が少ないなど

### 支給基準の見直し

支給基準を変更するかを検討する

法改正に合わせて配偶者の  
年収ラインを変える

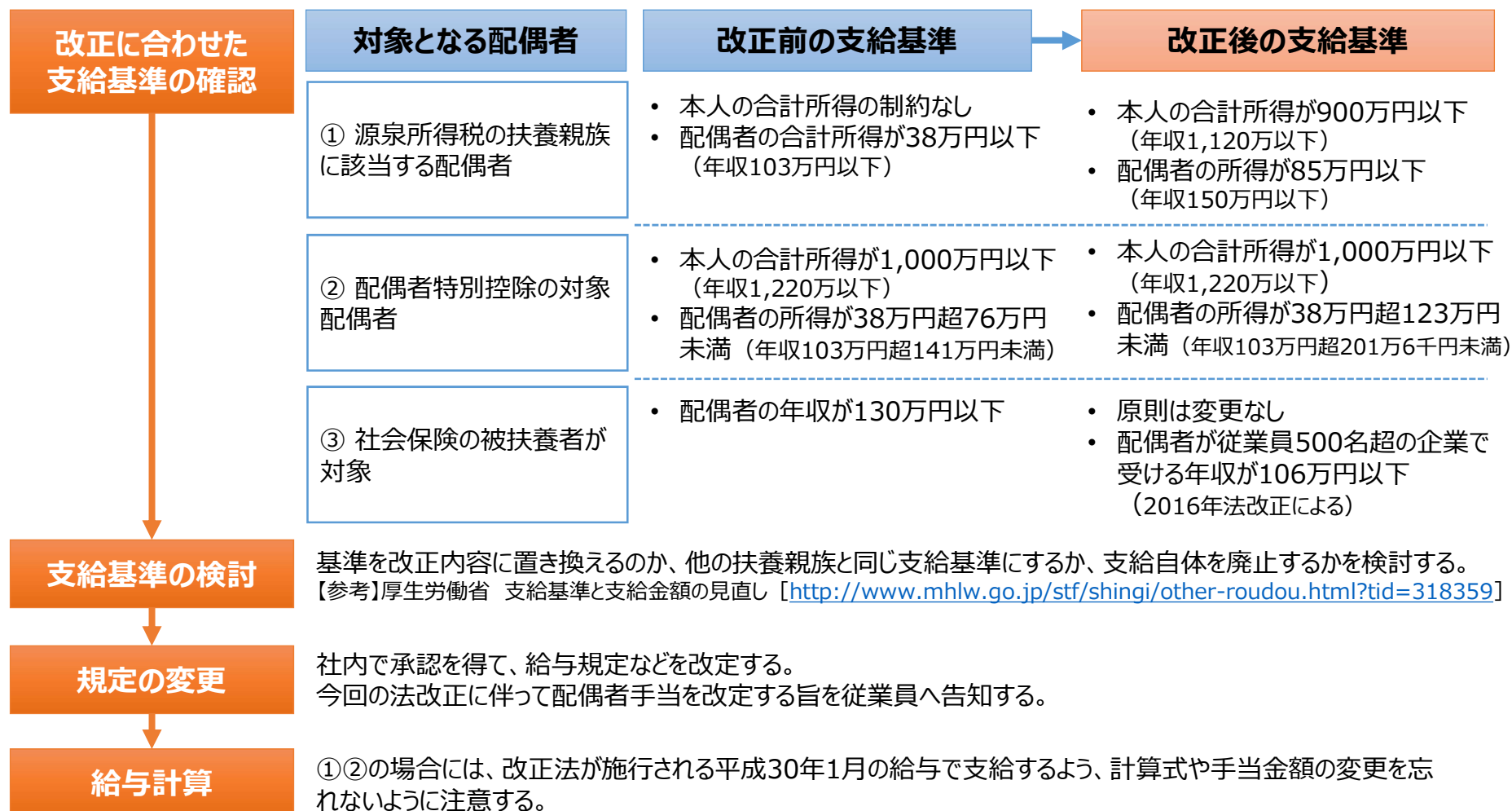
支給額の変更や廃止を検討する

### Point

支給基準の見直しには、関係者の承認や規定の変更を伴い、時間がかかりますので、今から検討を始めましょう！

# 実務テクニック②配偶者に関わる手当の見直し

現行の支給基準を整理して、どのように変更するかを検討しましょう！



## 実務③従業員への告知と申告書の記載依頼

告知の内容・対象者・方法・時期を検討します。

### 告知内容

従業員に正しく申告してもらうために、必要な情報を簡潔に案内する。

- ✓ 法改正の概要
- ✓ 申告書の変更点・書き方
- ✓ 法改正に伴う手当等の変更（該当企業のみ）

### 告知対象・方法

原則は全社員へ告知するが、該当者が少ない場合には対象者にのみ告知する。  
対象者に合わせて、メール・社内ポータル・紙で配付など、手段を決める。

### 告知時期

事前に行うか、申告書の配付と同時に行うかを検討する。  
影響する対象者が多い・手当など影響範囲が広い場合は、事前の啓蒙期間を設けるのも有効である。

#### Point

従業員は税法には素人です。今回の法改正は適用条件が複雑で難しいため、従業員が迷わないように案内の時期や内容を精査しましょう。

# 実務テクニック③従業員への告知と申告書の記載依頼

従業員に分かりやすい案内書面を用意しましょう！

## 案内文に記載する内容を精査

必要な案内事項を点検し、過不足のない文面を作成する。

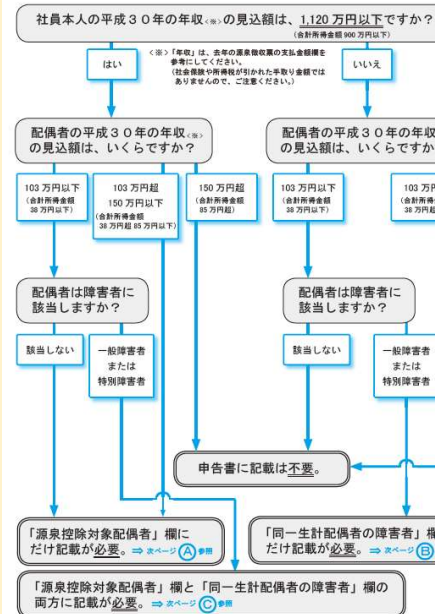
- ☑ 平成30年「配偶者控除」改正の概要
- ☑ 平成30年1月給与からの扶養親族の算定方法の変更
- ☑ 配付物リスト
  - ・給与所得者の扶養控除等（異動）申告書  
平成29年分と平成30年分の2枚
  - ・給与所得者の保険料控除申告書 兼  
給与所得者の配偶者特別控除申告書
  - ・給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
- ☑ **平成30年分 扶養控除等（異動）申告書の記載方法**
- ☑ 提出方法・期限
- ☑ 合計所得と年収の違い
- ☑ 法改正に伴う配偶者手当の変更（該当企業のみ）

## OBCから必要な時期に必要な情報を提供

OBC360°やサポートメルマガにて、点検ポイントや申告書記載方法など、すぐに使える・役立つ情報を提供します。

### 「平成30年分 扶養控除等（異動）申告書」に記載する配偶者

以下に沿って、「平成30年分 扶養控除等（異動）申告書」に記載する配偶者を確認しましょう。



### 「平成30年分 扶養控除等（異動）申告書」の配偶者の記載箇所

1月以降の給与の支払いが必要となる扶養親族等の数を算定するために、「平成30年分（異動）申告書」の配偶者について正しく記載して提出しましょう。  
記載する箇所は、以下になります。  
記載方法については、変更ありません。

上記は、「平成30年分 扶養控除等（異動）申告書」です。  
当年の年末調整が必要となる「平成29年分 扶養控除等（異動）申告書」の様式や記載方法に変更はありません。

冊子  
P.11～14

▲「平成30年分 扶養控除等（異動）申告書」の配偶者の記載方法

## 実務④申告書の回収・チェック

平成30年分の申告書が正しく記載されているか確認します。

### チェックする箇所

#### ①本人の合計所得金額

本人の合計所得が900万（給与収入のみの場合1,120万円）を超える者が、配偶者を扶養に入れていないかを確認する。

#### ②源泉控除対象配偶者欄

平成29年の配偶者特別控除の対象者は、平成30年の源泉控除対象配偶者である可能性が高い。

### 今年の年末調整時の注意点

平成29年年末調整に必要な申告書のチェック・入力例年通りに行う。  
回収した平成30年分の扶養控除等申告書はこの時点で入力しないので避けておく。

#### Point

平成29年分と平成30年分の申告内容を比較して差異をチェックしておくことで、後で修正したり・従業員に確認する手間を省くことができる。

## 実務テクニック④申告書の回収・チェック

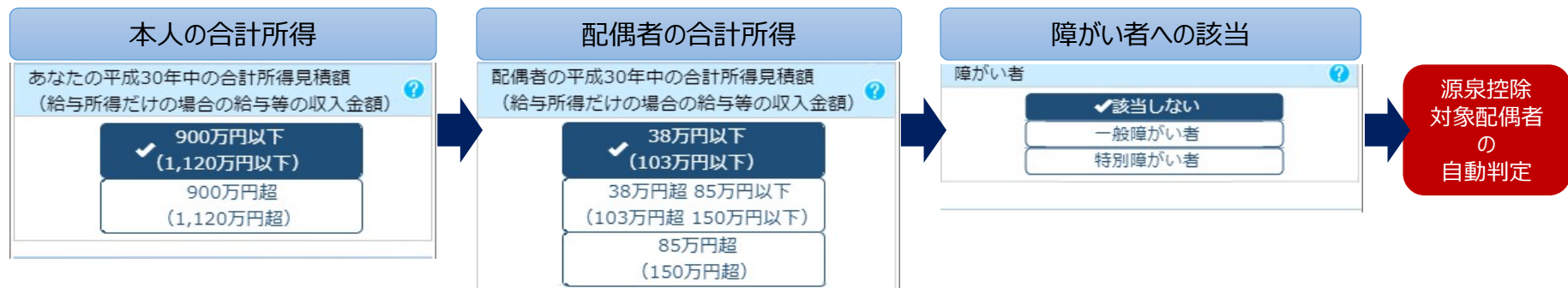
対象となる従業員を重点的に、効率よく確認しましょう！

### 紙ベースでのチェック

1. 実務①で作成した影響を受ける従業員に対して、と平成30年分 扶養控除等申告書を照合して、「源泉控除対象配偶者」欄に記載されていないかを確認する。
2. 1. 以外の従業員に対して、平成29年分と平成30年分の扶養控除等申告書を照合して、「源泉控除対象配偶者」欄に記載されているかを確認する。

### 年末調整申告書サービスを活用した申告とチェック

1. Web上で平成29年分の扶養控除等申告を行う。
2. 平成30年分の申告では、本人の所得と配偶者の所得の質問に答えるだけで「源泉控除対象配偶者」に該当するかを自動判定する。
3. 平成30年分の申告で変更があった従業員のみを抽出するので、チェック作業を軽減できる。



## 実務⑤社員情報の変更

1月の給与計算に入る前に、給与システムにて配偶者が「源泉控除対象配偶者」に該当する従業員の社員情報を更新します。

### ①年次更新による自動更新

給与奉行では、平成29年の年末調整時点の配偶者の扶養区分に応じて、源泉控除対象配偶者か否かが更新されるので、入力作業が不要となる。

平成29年 年末調整時の  
配偶者の扶養区分

0：控除対象外

1：一般配偶 2：老人配偶



平成30年へ年次更新した後の  
配偶者の扶養区分

0：控除対象外

1：源泉控除対象配偶者

### ②社員情報の変更

年末調整で確定した年収・配偶者合計所得と、自動更新された配偶者の区分に矛盾がある従業員を自動的にリストアップできる。内容を確認して、配偶者の区分を手間なく変更が可能。

配偶者区分更新					
社員番号	氏名	配偶者一氏名	2017年の年末調整結果		配偶者区分
			本人の給与所得	配偶者の合計所得	
100000	山田 一朗	洋子	5,372,255	430,000	1 源泉控除配偶
100003	小山 信一	ひろ子	6,282,531	630,000	1 源泉控除配偶
100004	新井 清雄	綾	4,861,480	0	1 源泉控除配偶
100005	麻田 徳治	春子	9,896,673	0	0 控除対象外
100008	藤川 光男	和子	10,641,470	0	0 控除対象外

## 実務⑥計算式の変更・給与計算

改正後の配偶者情報に基づいて、配偶者手当を計算・支給します。

### ①計算式の変更

実務②で検討した結果に基づいて、配偶者手当の計算式をメンテナンスする。

1. 基準を改正内容に置き換える場合

✓ 源泉控除対象配偶者に該当するか否かが計算式に組み込まれているか

2. 支給基準自体を変更する場合

✓ 社員情報を利用して極力計算を自動化できないか  
✓ 今後の変更に備えて最もメンテが少ない方法か

### ②給与計算結果の確認

給与計算を行い、正しく手当が計算されているかを確認する。

#### Point

手当計算の結果確認では、手当支給がない従業員までチェックすると非常に手間がかかります。影響のある従業員と手当だけをチェックする仕組みにしましょう。

# 実務テクニック⑥計算式の変更・給与計算

法改正に対応しても計算と確認に時間をかけない仕組みにしましょう！

## 1. 配偶者情報を利用した計算式で計算の自動化

社員情報で管理している配偶者情報を計算式に設定すると、支給対象となる配偶者を抽出し、手当を自動計算できる。

社会保険の被扶養者に支給する場合

計算式

条件式 [《配偶者－健保扶養区分》=1, 5000, 0]

扶養親族の数（配偶者含まない人数）と配偶者の有無に応じて支給する場合

計算式

扶養親族人数 {《人数－扶養区分》≠0} × 5000 + 条件式 [《配偶者の有無》=1, 5000, 0]

## 2. 変更箇所を最短でチェック

金額の変化があった社員だけを抽出し、変更前後の金額と増減を表示するので素早くチェックを完了できる。

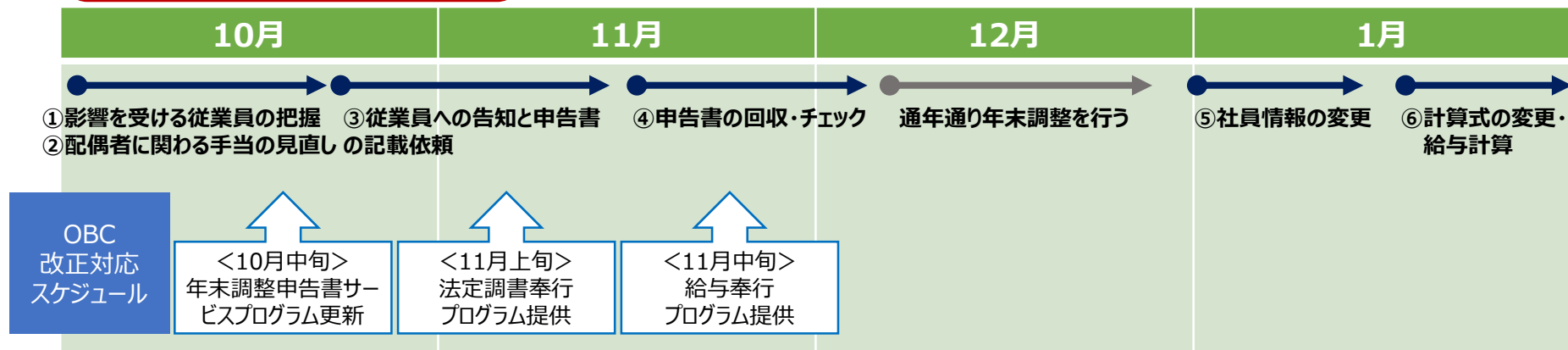
給与奉行－管理資料－変動項目確認表

	社員番号	氏名	家族手当		
			2017年12月	2018年 1月	増減額
日	【 合計	13名 】	152,000	225,000	73,000
	100000	山田 一朗	8,000	15,000	7,000
	100002	小川 いずみ	8,000	15,000	7,000
	100003	小山 信一	16,000	20,000	4,000
	100007	田中 敏夫	16,000	20,000	4,000
	100011	政岡 信夫	8,000	15,000	7,000
	100023	小川 英明	8,000	15,000	7,000
	100031	武山 昭夫	16,000	20,000	4,000

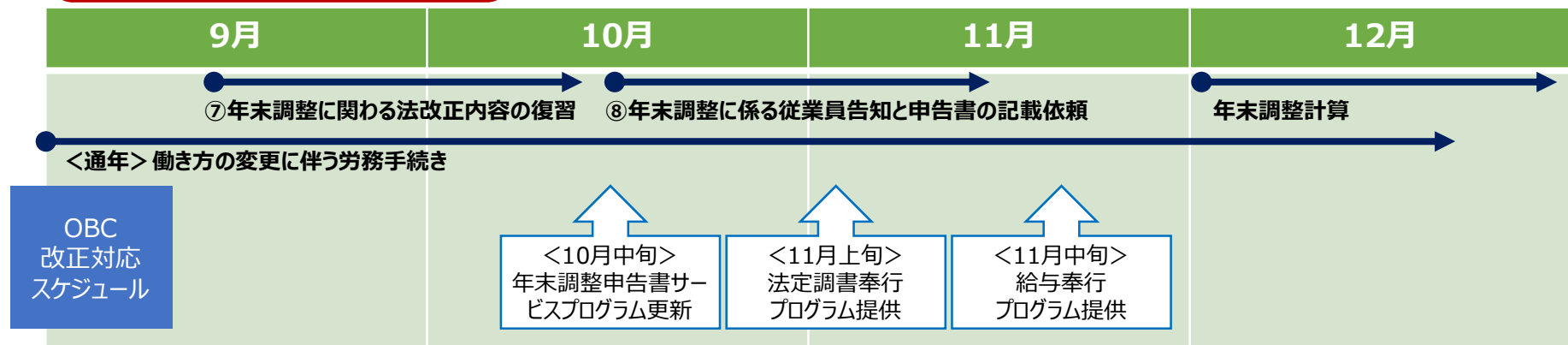
# 業務スケジュール

来年はさらに改正内容が複雑になるため、早めの準備が重要です。

平成29年10月～平成30年1月



平成30年9月～12月





## 実務⑧ 年末調整に係る従業員告知と申告書の記載依頼

従業員が正しく申告できるように分かりやすい案内書面を用意しましょう！

### 告知内容

法改正に伴う従業員への影響を説明し、正しく申告する仕方を案内する。

- ☑ 平成30年の年末調整にて、本人と配偶者の所得に応じて配偶者控除・配偶者特別控除額が変更
- ☑ 給与所得者の保険料控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書が2つに分かれること
- ☑ 平成30年分給与所得者の配偶者控除等申告書の記載方法

### 告知対象・方法

全従業員に関係するため、一斉に告知する。  
メール、社内ポータル、紙で配付など、複数の手段で認知をかけるのがよい。

### 告知時期

年末調整に必要な申告となるため、10月中には告知する。

## <通年> 働き方の変更に伴う労務手続き

今後、パートの働き方の見直しが進むにつれて年収が増加し、配偶者に関わる異動手続きの業務負荷も増加します。



働き方を変えて  
今後は年収UP！

社会保険の被保険者に該当し

- ・夫の勤務先では、被扶養者（異動）届を記入・提出
- ・妻の勤務先では、被保険者資格取得届を記入・提出



紙が主流の従業員の申請・提出を電子化することで  
総務の労務手続きは劇的に楽になります！

### 給与奉行・労務管理サービスで実現する自動化



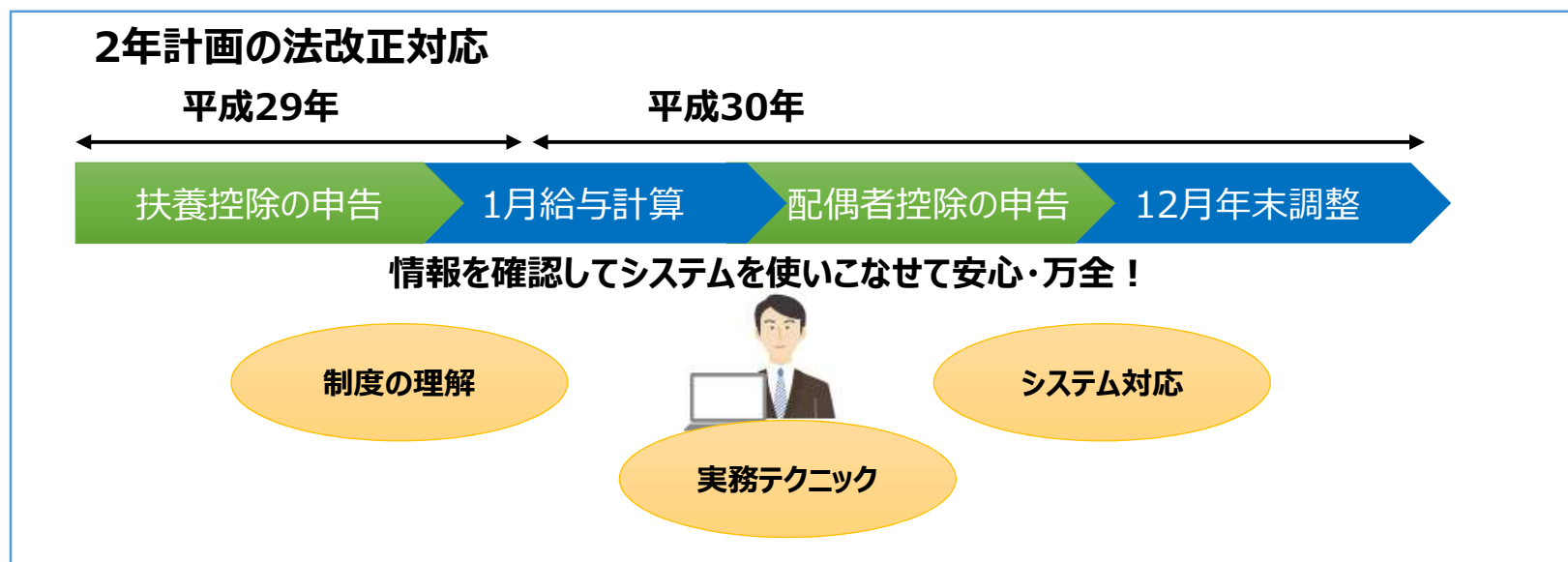
# OBCの情報提供スケジュール（平成29年）

お客様が実務を始める前に、必要な情報をご提供します！

時期		9月	10月	11月	12月	1月
業務スケジュール			①影響を受ける従業員の把握 ②配偶者に関わる手当の見直し	③従業員への告知と 申告書の記載依頼	④申告書の回収・ チェック 通年通り年末調整 を行う	⑤社員情報の変更 ⑥計算式の変更・ 給与計算
情報提供	制度解説・ 実務情報 OBC 360°	【制度】制度改正の解説 【制度】業務スケジュール 【実務】影響範囲の把握 【実務】手当の見直し	【実務】告知・申告書の書き方 【実務】働き方改革の検討 【実務】よくあるQA	【実務】申告書チェック手順	【実務】社員情報・計算式の変更 【実務】平成30年年末調整について	
	サポート情報	サポート時事情報Web・メール案内		よくあるFAQ・年末調整サポートWebサイト		
	有償オンライン セミナー			10/23～2/26 Webで公開		
	改正対応 プログラム・小冊 子提供		<10月中旬> 年末調整申告書 サービス	<11月上旬> 法定調書奉行	<11月中旬> 給与奉行	

## まとめ

必要な時期に、必要な情報を確認すれば正確に・効率よく対応できます！



**OBCではお客様が実務を始める前に、必要な情報をご提供します！**

### OBC 360°

法改正内容と実務テクニックの解説から  
すぐに使えるツールの提供を通じて支援！

URL<<https://www.obc.co.jp/360>>

### サポート情報

システムの操作方法や問題解決の仕方  
を小冊子・メルマガ・WebFAQにて提供

### 有償オンラインセミナー

実務とシステム操作方法をじっくり解説。  
好きなときに必要な知識を習得できる！

URL<<http://www.obcnet.jp/htkel/>>